



明治大学政治経済学 教授  
森下 正氏

# 組合 活性化アドバイス

## 混迷の時代こそ、ファクト(真実)を見抜く取組を

中小企業組合の教育・情報提供事業は、組合事業の根幹である。この事業が組合員の人材の採用や育成にとって必要不可欠だからである。しかし、インターネット時代の今、中小企業と組合が真実を理解するために、教育・情報提供事業の必要性は、従前にも増して高まっている。

『令和2年 通信利用動向調査』によれば、日本の情報通信端末の保有状況(個人)はスマートフォンが69.3%、携帯電話・PHSが21.8%であった。また、インターネットの利用状況は83.4%に達した。こうした情報通信端末の普及とインターネットの利用拡大により、私たちはいつでもどこでも情報を送受信できる環境で生活も仕事も可能となった。

また『令和3年版 情報通信白書』によれば、既存メディアにインターネットが新たに加わった今、コロナ収束後も利用したいデジタルサービスの第1位はインターネットショッピングの28.4%で、次いで電子マネー・電子決済・QRコード決済が26.3%、ネット動画配信が22.6%であった。

おかげで便利な世の中になったが、中小企業と組合にとっては、事業運営上、必要とする情報の正確な把握が困難な時代となった。入手できる情報は激増したが、その信憑性や安全性の問題も増えた。つまり、人々の社会的、経済的、技術的な活動が複雑・多様化した中で、流通する情報も複雑・多様化したことで、真実の把握が難しくなったのである。

ちなみに『FACTFULNESS(ファクトフルネス)』日経BP(2019)によれば、データをもとに世界を正しく見るために、①分断本能を抑えるには、大半の人がどこにいるか探す、②ネガティブ本能を抑えるには、悪いニュースのほうが広まりやすいと覚えておく、③直線本能を抑えるには、直線もいつかは曲がることを知る、④恐怖本能を抑えるには、リスクを計算する、⑤過大視本能を抑えるには、数字を比較する、⑥パターン化本能を抑えるには、分類を疑う、⑦宿命本能を抑えるには、ゆっくりとした変化でも変化していることを留めておく、⑧単純化本能を抑えるには、一つの知

識が全てに応用できないことを覚えておく、⑨犯人探し本能を抑えるには、誰かを責めても問題は解決しないと肝に銘じる、⑩焦り本能を抑えるには、小さな一歩を重ねる、以上10のルールがあるという。

例えば、新型コロナウイルス感染症の新規陽性者数は報じられても、退院又は療養解除者数が報じられることは稀である。そこで、厚生労働省のホームページの「データからわかる—新型コロナウイルス感染症情報—」を閲覧すると、2022年3月6日の全国の新規陽性者数53,908人に対し、退院又は療養解除者数は59,124人であった。このことを知れば、少しは安心できて、ネガティブ本能と恐怖本能を抑えられる。

あるいは、国や地方自治体の中小企業政策は豊富で多種多様にあり、実際、中小企業者からみると、どの政策が利用できるのか、わかり難いとの声が多い。島根県の協同組合S鉄工会では、組合が中小企業庁や県の産業振興財団、市の支援センター、商工会議所や商工会などが提供する中小企業向け補助金・助成金について、①設備導入支援、②IT・IOT導入支援、③研究開発支援、④販路開拓支援、⑤事業承継、⑥経営改善・環境改善・改善活動支援、⑦雇用・人材育成に分けた一覧表を作成し、組合員がいつでも閲覧できるように組合ホームページで公開している。しかも、この7分野を実施機関、補助金名、対象事業、対象企業等、事業期間、補助率、補助限度額、募集期間、そして情報入手先に分けて整理し、組合員が必要とする補助金を探し易いように工夫している。政策提供者側の情報提供方法が悪いとの声が多い中、多種多様な中小企業政策を自分たちが必要とする視点で分け、わかり易くすることで、犯人探し本能を抑えることができる。

中小企業と組合を取巻く情報が多種多様で、しかも世界的に社会や経済環境が激変する今、中小企業組合は教育・情報提供事業の一つとして、組合も組合員も「データをもとに世界を正しく見る」法則に従って、情報収集した後、手に入れた情報を分類、整理し、使い易して理解することが肝要なのである。